

報道関係者 各位

平成29年6月29日
一般社団法人 日本生産技能労務協会
専務理事 新宅 友穂
事務局長 新谷 進
電話：03-6721-5361
URL：<http://www.js-gino.org/>

平成29年4月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。平成23年4月に第1回を実施し、今回で25回目となります。
平成29年4月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス43と、引き続き高い水準にある。

～人材需要は引き続き旺盛だが、採用コスト等の上昇による業績への影響が懸念されている。～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

- (1) 最近（調査票記入時点）の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス43であり、平成29年1月調査（プラス33）に対して10ポイント上回った。先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス40となっている。
- (2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合の数値）は、プラス49であった。先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス47となっている。
- (3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス96であり、平成29年1月調査（プラス95）より1ポイント上回り、人手不足は依然として厳しい状況にある。先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス93となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

- (1) 回答企業72社の平成29年1～3月期売上額の対前年同期増減率は14.8%増であった。
- (2) 回答企業72社の平成29年3月末現在の雇用人員数は125,761人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（平成23年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、平成29年3月31日現在の状況について、平成29年4月14日から4月28日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（91社）を対象とした。（回答企業数72社、回答率79.1%）。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

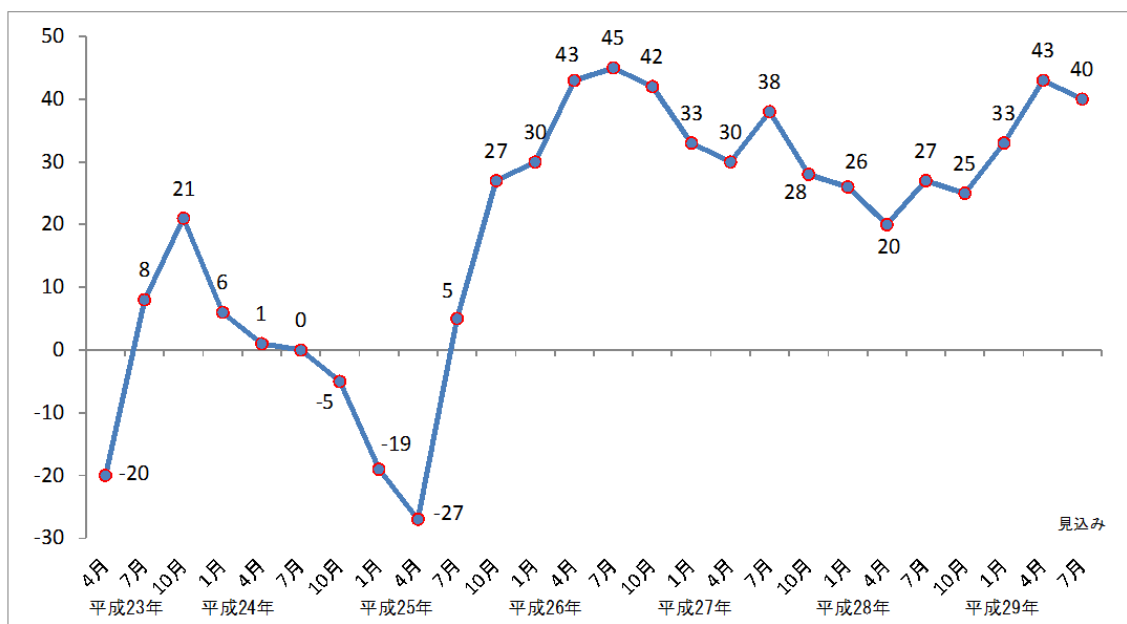
最近（調査票記入時点）の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス43で、平成29年1月調査（プラス33）に対して10ポイント上回り、平成23年4月の調査開始以降、平成26年7月調査のプラス45に次ぐ高い水準となっている。また、平成25年10月調査以降15四半期連続でプラス20以上となっている。（図1）

判断材料として、受注の伸びが継続していることを挙げている企業が多い。その一方で、人員の確保難に対しては、取引条件の見直しや人材マッチング等の対策を進めているが、採用コスト等の上昇が利益圧迫要因となっているとする企業もある。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・各業種とも増産基調の中、人手不足による人材需要が高まっており、高水準の受注が継続し業況は順調に推移している。
- ・発注量は増加傾向であり、単価も改善傾向がみられる。
- ・顧客からの要望や、スタッフからの要望に対応することにより人員の確保に応えることができつつあり、売上げも増加してきている。
- ・受注はあるが人材確保難が続いており、受注に対応しきれず売上げが伸び悩んでいる。また、採用時賃金、採用コストの上昇から、利益確保が困難となっている。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス40と、引き続き高い水準にある（図1）。

判断材料として、顧客からの発注が堅調に推移するものとみている。その一方で、人材の確保については、採用方法や定着対策の強化等による工夫で対応しようとする取組みもみられるが、採用難は継続するとみている。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・スタッフ社員総数については年度末の契約期間満了で一時的に減少したが、4月には増加に転じ、先行きも比較的良いと考えられる。ただし、採用難は続く見込み。
- ・今後も大幅な受注減は無いと考えている。引き続き人材不足を予想しており、定着対策を強化しながら採用人材の幅を広げられるよう工夫していく。
- ・採用難が売りに大きく影響するのではないかと危惧している。

(2) 取引先数判断

平成29年4月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）は、プラス49で平成29年1月調査（プラス43）に対して6ポイント上回った。先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス47となっている。

(3) 雇用人員判断

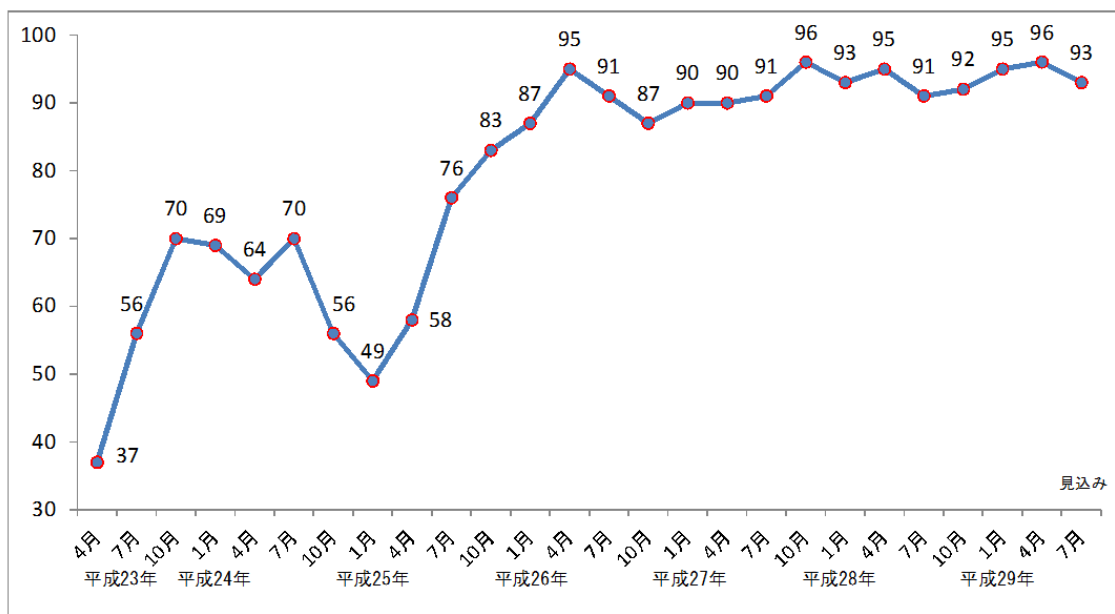
① スタッフ社員

平成29年4月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス96と平成29年1月調査（プラス95）に対して1ポイント上回った。平成27年1月調査以降、10四半期連続でプラス値が90以上となっている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iは、プラス93となっている。

人材の確保難が続く中で、採用方法の工夫や顧客とスタッフ間のきめ細かなマッチング等で好調な受注に対応していこうとする企業も見られる。（図2）

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

平成29年4月のプロパ社員判断D Iはプラス47と、平成29年1月調査（プラス42）より5ポイント上回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iは、プラス50となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

会員企業72社の平成29年1～3月期売上額の対前年同期比増減率は14.8%増であった。会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、10～19%増が36.1%と最も多く、次いで0%～9%増が26.4%であり、増減率がマイナスとなった企業は16.7%となっている。

(2) 雇用人員

平成29年3月末現在の会員企業72社の雇用人員数は125,761人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が118,196人で全体の94.0%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が90,966人（スタッフ社員全体の77.0%）、請負等の現場に就業する社員が27,230人（同23.0%）となっている。プロパ社員は7,565人、全労働者のうち外国人労働者は10,284人であった。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表—平成29年4月度調査

一般社団法人 日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成29年1月調査		平成29年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
					変化幅	変化幅	
A群 24 (21)	良い	48	33	50	2	38	-12
	さほど良くない	52	62	50	-2	58	8
	悪い	0	5	0	0	4	4
	業況判断DI	48	28	50	2	34	-16
B群 48 (52)	良い	31	31	44	13	46	2
	さほど良くない	65	65	52	-13	52	0
	悪い	4	4	4	0	2	-2
	業況判断DI	27	27	40	13	44	4
合計 72 (73)	良い	36	32	46	10	43	-3
	さほど良くない	62	64	51	-11	54	3
	悪い	3	4	3	0	3	0
	業況判断DI	33	28	43	10	40	-3

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は平成29年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は平成29年4月調査の回答企業数、カッコ内の数値は平成29年1月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成29年1月調査		平成29年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
					変化幅	変化幅	
A群 24 (21)	増加	62	48	54	-8	46	-8
	ほぼ同じ	38	48	42	4	50	8
	減少	0	5	4	4	4	0
	取引先数判断DI	62	43	50	-12	42	-8
B群 48 (52)	増加	37	27	52	15	52	0
	ほぼ同じ	62	71	44	-18	46	2
	減少	2	2	4	2	2	-2
	取引先数判断DI	35	25	48	13	50	2
合計 72 (73)	増加	44	33	53	9	50	-3
	ほぼ同じ	55	64	43	-12	47	4
	減少	1	3	4	3	3	-1
	取引先数判断DI	43	30	49	6	47	-2

(注) 「取引先数」は取引先が同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成29年1月調査		平成29年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
					変化幅	変化幅	
A群 24 (21)	不足	100	100	100	0	100	0
	適正	0	0	0	0	0	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	100	100	100	0	100	0
B群 48 (52)	不足	92	90	94	2	90	-4
	適正	8	10	6	-2	10	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	92	90	94	2	90	-4
合計 72 (73)	不足	95	93	96	1	93	-3
	適正	5	7	4	-1	7	3
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	95	93	96	1	93	-3

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成29年1月調査		平成29年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (21)	不足	62	62	67	5	58	-9
	適正	38	38	33	-5	42	9
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	62	62	67	5	58	-9
B群 48 (52)	不足	40	48	42	2	48	6
	適正	52	48	54	2	50	-4
	過剰	8	4	4	-4	2	-2
	プロパ社員判断DI	32	44	38	6	46	8
合計 72 (73)	不足	47	52	50	3	51	1
	適正	48	45	47	-1	47	0
	過剰	5	3	3	-2	1	-2
	プロパ社員判断DI	42	49	47	5	50	3

2. 四半期項目

(1)平成29年1～3月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		24	48	72
対前年同期比増減率		15.8%	8.4%	14.8%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%～	20.8%	20.8%	20.8%
	10%～19%	45.8%	31.3%	36.1%
	0%～9%	33.3%	22.9%	26.4%
	▲0%～▲9%	0.0%	12.5%	8.3%
	▲10%～▲19%	0.0%	6.3%	4.2%
	▲20%～	0.0%	6.3%	4.2%

(2)雇用人員

平成29年3月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	99,483	93.9% (100%)	18,713	94.3% (100%)	118,196	94.0% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	75,916	71.7% (76.3%)	15,050	75.9% (80.4%)	90,966	72.3% (77.0%)
請負等の現場に 就業する社員数	23,567	22.2% (23.7%)	3,663	18.5% (19.6%)	27,230	21.7% (23.0%)
プロパ社員数	6,437	6.1%	1,128	5.7%	7,565	6.0%
総労働者数	105,920	100.0%	19,841	100.0%	125,761	100.0%
うち、外国人労働者数	9,042	8.5%	1,301	6.6%	10,343	8.2%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上